

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応		
施策	② 米軍基地の運用に伴う環境問題への対応			
主な取組	米軍基地航空機騒音監視調査事業	実施計画 記載頁	133	
対応する 主な課題	米軍航空機騒音については、嘉手納飛行場周辺や普天間飛行場周辺で環境基準を超過しており、基地公害についても、油流出事故による土壌汚染や水質汚濁が発生するなど、県民の生活環境や健康に影響を及ぼしている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	米軍飛行場(嘉手納、普天間)周辺における航空機騒音の監視測定を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	23測定局 騒音の固定 測定局数				→	→	県
	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態の把握						
担当部課	環境生活部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
米軍基地騒音監視調査費	5,174	4,902	・嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音を固定測定局において測定した。【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
航空機騒音の常時監視測定局数			23地点	22地点
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	○米軍飛行場(嘉手納、普天間)周辺における航空機騒音の常時監視を実施し、実態を把握できた。 ○調査の実施により、環境基準の超過が確認され、米軍等関係機関に対して航空機騒音の軽減を要請した。基地周辺住民の生活環境改善に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
米軍基地騒音監視調査費	5,507	・航空機騒音の常時監視測定 ・米軍等関係機関へ対する航空機騒音の軽減要請【県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

調査の結果、環境基準の超過が確認されたため、米軍等関係機関へ対し、航空機騒音の軽減要請を毎年度実施している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
航空機騒音環境基準達成率	53% (H21年度)	52% (H23年度)	75%	-1%	76% (H20年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
航空機騒音環境基準達成率	53% (H21年度)	54% (H22年度)	52% (H23年度)	→	76% (H20年度)
状況説明	平成23年度では、嘉手納飛行場周辺15測定局中8局で、普天間飛行場8測定局中3測定局で環境基準を超過しており、周辺地域住民の生活環境に大きな影響を与えている。成果指標の達成見込みについては、米軍機の運用に大きく左右されるため、見通しが立たない状況である。県としては、航空機騒音の軽減について米軍等関係機関に対し、粘り強く要請していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・航空機騒音の監視については、米軍機の運用状況等により変動する航空機騒音が対象であることから、広域的な監視測定等について米軍飛行場周辺の関係市町村との協力が必要不可欠である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・米軍機の運用状況等により、航空機騒音が変動することから、常時監視を継続していき、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強くしていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・航空機騒音に係る検討会を実施し、関係市町村との連携をより綿密にすることで、航空機騒音の常時監視の地域拡大等を実施し、よりの確に航空機騒音の実態を把握する。
・これらの調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応	
施策	② 米軍基地の運用に伴う環境問題への対応		
主な取組	基地排水水質等監視調査費(委託事業)	実施計画 記載頁	133
対応する 主な課題	米軍航空機騒音については、嘉手納飛行場周辺や普天間飛行場周辺で環境基準を超過しており、基地公害についても、油流出事故による土壌汚染や水質汚濁が発生するなど、県民の生活環境や健康に影響を及ぼしている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	在沖米軍施設・区域に起因する環境汚染を防止するため、環境汚染が生じるおそれのある施設・区域について環境調査を実施し、汚染防止に必要な基礎資料を得る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	13施設区域 21地点				→	→	県
	在日米軍施設・区域の排水調査の実施						
担当部課	環境生活部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
基地排水水質等監視調査費(委託事業)	4,475	3,963	米軍基地内における排水等の調査分析を行った。 【各省計上】 ○下水処理施設(7地点、14回) ○公共用水域(10地点、13回) ○地下水(1地点、2回)	—
活動指標名			計画値	実績値
米軍基地内における排水等の調査分析			13施設区域21地点	13区域施設18地点
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	調査の結果、基地排水から環境基準等の超過が確認された場合、環境省を通じて米軍に改善要求を行い、再調査により改善を確認している。 国内法が適用されない米軍に対し、本事業で監視を行うことにより、在日米軍施設・区域に由来する環境汚染の未然防止に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
基地排水水質等監視調査費(委託事業)	4,344	米軍基地内における排水等の調査分析を行う。【各省計上】 ○下水処理施設(7地点、14回) ○公共用水域(10地点、13回) ○地下水(1地点、2回)	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

調査の結果、環境基準等の超過が確認された場合には環境省を通じて米軍へ改善要求を行っており、原因究明と再調査による改善状況を確認している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
基地排水における排水基準達成率	93% (22年)	93% (24年)	100%	5%	100% (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
基地排水における排水基準達成率	93% (22年)	88% (23年)	93% (24年)	↗	100% (23年)
状況説明	平成22年度は8地点 16回調査を行い1地点で、23年度は8地点 16回調査を行い2地点で、平成24年度は7地点 14回調査を行い1地点で基準を超過していた。 今後も本事業を実施することにより、5年後までには100%を達成すること、また、水質等の監視に基づく事故時の迅速な対応に努めることが必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本事業は日米合同委員会の合意に基づき実施するため、調査地点や事業の進行等について、同委員会の動向に左右される。合意の時期によっては調査の実施期間が短縮され、事業計画や調査結果に影響を及ぼす恐れもある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

水質監視上、適正なスケジュールで調査分析を行うためには、日米間での綿密な連携が必要となる。

4 取組の改善案(Action)

本事業の早期実施を要請していく。
また、基準超過があった場合の速やかな原因究明と再調査による改善が実施されるように、日米双間で綿密に連携することが必要である。
今後も日米両政府に対し水質汚染防止について適切に対応するよう求めていく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応		
施策	② 米軍基地の運用に伴う環境問題への対応			
主な取組	基地排水水質等監視調査費	実施計画 記載頁	134	
対応する 主な課題	米軍航空機騒音については、嘉手納飛行場周辺や普天間飛行場周辺で環境基準を超過しており、基地公害についても、油流出事故による土壌汚染や水質汚濁が発生するなど、県民の生活環境や健康に影響を及ぼしている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	基地周辺公共用水域の水質監視を行い、基地由来の環境汚染の未然防止を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	11施設区域 15地点				→	→	県
	基地周辺の公共用水域の水質等の調査・監視						
担当部課	環境生活部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
基地排水水質等監視調査費	2,029	1,824	米軍基地周辺における公共用水域等の調査・分析を行った。【県単等】 ○公共用水域(6地点、15回) ○地下水(4地点、4回) ○底質(5地点、5回) ○魚類(2海域)	—
活動指標名			計画値	実績値
米軍基地周辺における公共用水域等の調査・分析			11施設15地点	100%
取組の効果				
推進状況 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	基地周辺における公共用水域については、調査を実施したすべての地点で環境基準を達成している。 基地周辺の公共用水域等を監視することで、在日米軍施設・区域に起因する突発的事故への速やかな対応、県民の健康保護と生活環境の保全に寄与している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
基地排水水質等監視調査費	2,029	米軍基地周辺における公共用水域等の調査・分析を行う。 【県単等】 ○公共用水域(6地点、15回) ○地下水(4地点、4回) ○底質(5地点、5回) ○魚類(2海域)	—

(3) これまでの改善案の反映状況

本事業においては、ここ数年間は環境基準を超過した事例がないため、現行を維持して事業を展開している。今後も適切な調査分析を実施するため、職員の資質向上、人材育成等に務めていくことが重要である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
基地周辺公共用水域における環境基準達成率	100% (22年)	100% (24年)	100%	—	93% (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
基地周辺公共用水域における環境基準達成率	100% (22年)	100% (23年)	100% (24年)	→	93% (23年)
状況説明	基地周辺における公共用水域については、すべての地点で環境基準を達成している。今後も本事業を実施することにより、5年後にも現在の水準を維持すること、また、事故時の速やかな対応に努める必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本事業での調査分析の結果、環境汚染等が基地に起因するものであると疑われた場合、基地内への立入権限や未然防止策の監視指導は、日米地位協定により認められていない。そのため、迅速な対応や適切な指導等が取れないことがある。
また、基地内への立入が認められても試料採取は認められないため、十分な調査が実施できていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

関係機関とも連携し、日米地位協定の見直し等について申し入れていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

基地に由来すると思われる環境汚染等が確認された場合、県民の健康保護、県土の環境保全等を迅速かつ適切に実施されるよう、関係機関とも連携し、日米地位協定の見直し等について申し入れていく必要がある。